

地方政治における保守王国形成の政治過程

前 田 繁 一

はじめに

- 一 保守勢力の台頭
 - 二 1970年代の政治文化と社会
 - 三 白石県政の成立
 - 四 1990年代の政治文化
 - 五 白石県政の終焉
 - 六 白石県政 16年の軌跡
- むすび

はじめに

愛媛の保守主義を論ずる事は目新しい課題ではないが、日本の思想的風土の研究にとってはかなりの意味を持つ。保守主義とは伝統を堅持し、変化を排して現状を維持することである。

保守主義と云う言葉はエドモンドバーク（1729-1797）が1970年「フランス革命の省察」において創語した。彼はフランス革命を批判してフランス革命思想の「自然権」は抽象的なものであるとし、イギリスの持つ国制、伝統、習俗を擁護し、歴史的に存在する事実こそ正当性を持つとした。

この保守主義も歴史的变化、時代の状況で内容を変えていく。日本は60年前、敗戦・本土占領という厳しい歴史的現実に出会う。大日本帝国憲法の改正と「外から」の民主化の力が加わり、自力でなく他力による近代化が行われた。これは単に日本思想の変質でなく、国民の日常性の変化でもあり、日本の保守主義はその変化の状況のなかにさらされたが、丸山真男の日本の思想の根底に

流れる「古層」「執拗低音」があり、思想の状況の変化の中にも独自のものが残った。

保守の思想も時代の変化のなかで日本の独自の「古層」を持ちつつ変化していく。政治過程の上では55年体制の成立であり、保守勢力の圧勝である。現在の保守の思想状況を見ると「戦前回帰型」と「アメリカ追従型」とに分かれる。前者は伝統、家族社会、教育の崩壊への危機感が強く、憲法改正、教育基本法改正の働きをする戦後民主主義への批判の潮流である。後者は世界的な新保守主義の影響を受けて、レーガン、サッチャー、中曽根などの「小さな政府」の自由主義を推進する流れである。

現代の保守主義は、本来の自由主義（小さな政府）に戻ろうとする経済的主張（リバータリアン）と伝統や歴史を重視しようとする本来の保守主義との二側面が融合している。

アメリカにおいてはブッシュ政権の「ネオコン」がその典型であり、これに宗教的保守主義が加わっている。これらが日本の保守主義にも大きく影響している。ところで愛媛の保守主義は、地方政治の政治過程の中で如何なる働きと考え方を展開するか、を見ていこう。

一 保守勢力の台頭

1954年1月30日の知事選挙は、保守勢力の統一により保守有利の展開となり、久松定武（55）が393,225票、羽藤栄一（51）が239,557票を獲得し、久松候補が16万票の大差で当選した。この時期を境に県政の革新色が薄れていく。それ迄の革新勢力は、50年の全県一区の参議院選挙において、三橋八次郎当選、知事選挙において、51年の久松定武当選、53年の参議院選において湯山勇当選と、全県的に連勝を続けてきたが、この時期から県下の革新優勢の風潮は止まった。

保守連携で出発した第一期久松県政は1954年、その途中において「副知事を置かない条例」によって革新色の副知事を切り、保守に方向転換。第二期目

の知事選挙では、保守勢力の立場で立候補し、革新勢力を圧倒して再選を果たした。

第二期目には、保守として久松県政は出発し、県政における保守、革新の対決は更に厳しくなる。県は1956年6月、自治省から財政再建団体に指定されたことをきっかけに、人件費節約のため県教職員の給与の昇給に「勤務評定」を実施する方向に動き始める。この主要な目標は、革新勢力の中心である県教組に属する教員の人事統制を県の理事者の手に取り返すことで、県教組の組織の弱体化を図ることであった。この愛媛の勤評方式は、政府、文部省が高く評価し、57年8月、文部省は全国に実施を通達し、全国的に教委と教組の対立、抗争の引き金となった。

県議会と党の自民党幹事長白石春樹は、7月の参院選挙における自民の堀本当選のあと、9月の県連の支部長、幹事長合同会議において、次のように言った。

新教委制度は10月1日に始まる。市町村教育委員会は人事で県教組の影響を排除すること、小・中学校長は学校運営の責任、管理者であるから県教組から外れること。県教組は偏向教育をしている。県は今後、職員給与の昇給は本人の勤務を評定し、能率給にする方針である。校長は職場秩序維持のため非組合員であること、とした。

愛媛県は全国に先駆けて教員の勤務評定の実施を決定した。

1956年9月県会で任命制による新教育委員が決まり、11月県会定例委員会で勤務評定による教員の昇級、昇格の実施を決めた。そのことで勤評問題をめぐって県教委と県教組との約2年に渡る激しい攻防が行われるが、57年12月、社会党は勤評に条件を付けて白石春樹県会議長に調停を申し入れ、全校の勤評提出を前提にして和解した。その結果、かつて日教組の御三家と言われた県教組は、1万人以上の組合員がいたが、勤評以後、組合員数は激減していった。

1959年1月の知事選挙は、現職久松定武候補(59)(無前)と前参議院議員三橋八次郎候補(60)(社新)との対決となった。久松候補は三橋候補に15万

票の差で圧勝して当選した。保守勢力の基盤の立て直しと教組を中心とする革新基盤の分断が、知事選挙における保守圧勝の結果として現れた。

1959年に始まる久松第3期県政は、県政の基本方針を「生産福祉県政」と位置づけた。施策には、産業基盤の整備として港湾、道路、工業用水の充実を掲げ、生産基盤として生活環境、文教、厚生福祉施設の整備に努めた。1962年、「愛媛県長期経済計画」を作って、経済成長期の政策を展開し、一方で、「農業構造改革事業」を実施し、中進的農業県に向け農業の近代化を促進した。1963年、みかんの生産量が全国一位となった。

県政界の政治過程を見ると、自民党は1959年4月の県議会選挙で42議席を獲得して大勝した。それと同時に、議会で圧倒的多数を占める自民党内部で内紛が起こった。内紛は60年の県議会議長問題（2人制議長問題）であり、その抗争で自民党の分派として「自由民主党同志会（自民同志会）」が生まれ、会長に井部、副会長に角屋が就任した。さらに川口、清家、宇部の3人による「自由民主党クラブ」も誕生し、主流派の「自由民主党」と合わせて県議会の自民党の交渉団体が三派となった。自民党の内紛はいよいよ深刻化していった。

1961年、自民同志会は、自民主流派の行動の独善を非難し、久松知事四選阻止の方向に向かい、党内野党となった。自民党主流派と自民クラブと中正クラブは「久松県政推進議員連盟」を結成し、久松四選への体制を固めた。これに対して自民同志会は「県政批判県民大会」を開き、名指しで久松、戒田、白石の批判を展開した。

1962年1月、今治市長選挙が行われ、元副知事の羽藤栄一（民社）が当選した。これを機会に同年8月、社会党、民社党、地評、全労、自民同志会の五派連合は「県政刷新県民会議」を作り、愛媛新聞社社長平田陽一郎を知事候補とした。同年8月30日に平田の知事選出馬が決定し、9月、「県政刷新県民の会」が結成された。いよいよ愛媛県における知事選挙が始まった。

同年10月、自民党本部は前尾幹事長を愛媛県に送り、久松、平田両者に知事候補としての調整に当たったが不成立に終わり、自民党は久松を公認候補に

第5回公選 昭和38年1月26日投票	
有権者総数	890,632
投票総数	671,370
投票率	75.38%
久松定武(63)自現	330,398
平田陽一郎(54)無新	325,986
元岡稔(40)共新	12,769

決定した。1963年正月明けの熾烈な知事選挙が始まった。久松候補には自民党本部から政界の大物・池田勇人、藤山愛一郎、三木武夫、岸信介が選挙応援に来県した。一方、平田候補には、社会党の河上丈太郎、江田三郎、成田知己、鈴木茂三郎などの野党幹部が来県、応援した。国を二分しての愛媛県知事選挙である。久松候補は、「中央直結の県政」を、平田候補は「長期政権の弊害」を唱えて、それぞれの選挙運動を全県下に展開した。

雪についての1月、選挙結果は、久松候補が大接戦の末、4,412票の差で平田候補を破った。保守派の勝利である。

当時を振り返って久松知事は、「何しろ投票が終わった段階で、平田さんの方は勝ったと言って乾杯をして祝ったのですからね…私の方は『おや、負けたかな』という調子でした」（「久松定武は語る刊行会」）と語っている。

この久松、平田の熾烈な知事選挙のあと、公職選挙法違反の事件が起きた。久松派の選挙の総括主宰者の白石春樹の公職選挙法違反事件である。松山地方裁判所における2年3カ月の審理のあと、1965年6月、裁判所は白石に対して懲役1年6カ月、執行猶予3年の有罪判決を下した。控訴した高松高裁も67年、有罪として控訴棄却の判決を下した。続いて最高裁判所に上告中の68年11月、政令による明治百年記念恩赦の実施決定によって「特赦相当」として白石は復権した。

この時期以後、白石の自民党内の強力なリーダーシップが発揮される。

二 1970年代の政治文化と社会

エヒメの政治意識

愛媛の県民の意識を知るためには世論調査が手がかりとなる。日本放送出版協会(1978)が行った世論調査を手がかりに、愛媛の政治・社会意識を見よう。

NHKの1978年の全国県民意識調査(以下同資料より)によると、愛媛県は「保守安住型」の典型的な県である、とされている。まず社会意識から見ると、県民は「おだやかで変化のない生活」(47都道府県中、全国第1位)を望み、「はじめての人に会うのは気が重く」(同第3位)、「多少、自分の考えにあわなくても、みんなの意見にあわせたい」(同第2位)と努め、「地元の行事や祭りには積極的に参加したい」(同第1位)気持ちを持っていた。県民は平穏、無事に自分たちの共同体の中で生活し、みんなとできるだけ協調し、地元をもりたてようとする愛媛県民の平均的な人間像が窺える。これらを全国比較と地域別にみていくと表1のようになる。

政治意識についてみると、県人は「いまの世の中では、大きな組織の力が強すぎて一人ひとりの庶民の力は無力」(同第3位)であると感じ、むしろ「国や役所のやることには従っておいた方がよい」(同第1位)と考えている。そこで、「政党や政治家が論議に時間をかけるよりも強い指導者に国の政治を任せの方がいい」(同第5位)と考える。このことから「国の政治が変わっても自分の生活に関係ない」(同第11位)とし、「政治を自分たちが動かしていない」(同第6位)となる。これを全国比較、地域別比較をすると表2のようになる。

県民は現代政治のマンモス化と複雑化に対する無力感から現代型無関心に陥り、一方では、古い意識の残存から伝統型無関心となり、国や役所に盲従する「上意下達」の傾向がみられる。さらにはデモクラシーの冗長な手続きをきらって、すぐれた政治指導者のカリスマ性に帰依しようとする傾向もみられた。

東・中・南予の地域差で以上のことをみると、社会意識としての現状維持

表 1

設 問	答え(肯定) 全国平均	全国順位	愛 媛	中 予	東 予	南 予
おだやかで変化のない生活がしたい	70.1%	1 位	79.4	77.1	80.6	81.0
はじめての人に会うのは気が重い	46.6%	3 位	53.9	53.4	48.2	64.1
多少、自分の考えにあわなくても皆の意見にあわせたい	72.7%	2 位	80.2	79.3	81.3	79.8
地元の行事や祭りには積極的に参加したい	47.8%	1 位	64.2	63.5	62.3	68.2

表 2

設 問	答え(肯定) 全国平均	全国順位	愛 媛	中 予	東 予	南 予
大きな組織の力が強すぎて県民は無力だ	66.1%	3 位	71.9	71.4	71.5	73.0
国や役所のやることには従っておいた方がよい	45.5%	1 位	58.6	57.5	60.6	57.1
強い指導者に任せた方がよい	29.6%	5 位	32.7	32.3	32.7	33.1
国の政治が変わっても自分の生活には関係ない	33.6%	11位	35.9	37.2	34.2	36.8
政治は自分たちが動かしていない	66.9%	6 位	70.1	71.4	69.4	69.3

出所：「全国県民意識調査」日本放送出版協会，1978年

型、人みしり型、協調型の面においては、いずれも南予地域が高く、温和な人が多く住んでいることになる。政治意識としての無力感、上意下達型、有力者の指導性、政治との無関係性の保守型意識は、東・中・南予の地域格差はほとんどなく、全県的に平均化している。

エヒメの政党支持率

愛媛県の政党支持率を2つの資料を使って検討しよう。まず、1978年の全国県民意識調査（NHK）によると、自民党支持率45.6%で全国平均よりはるかに高く、全国第7位であり、特に県内では南予において50.9%と支持が高い。社会党は15%で全国平均よりやや高く（全国第18位）、県内では東予が

表3

	全国	愛媛	中予	東予	南予
自 民 党	36.5	45.6	15.9	12.3	50.9
社 会 党	14.2	15.0	14.3	18.0	11.0
公 明 党	4.1	2.0	2.3	2.1	1.2
民 社 党	3.2	1.4	1.9	1.1	1.2
共 産 党	2.7	1.8	2.3	1.8	1.2
とくになし	33.3	28.8	27.4	31.3	26.4

出所：「全国県民意識調査」日本放送出版協会，1978年

18%で特に高くなっている。公明党支持率は2%で全国平均4.1%の約半分であり，県内では中予が2.3%で比較的高い。民社党支持は1.4%で全国平均の半分以下であり，県内では中予が圧倒的に高い。共産党支持率は1.8%で全国平均よりも低く，県内では中予が2.3%で高い。支持政党なしは28.8%で全国平均よりは低く，県内では東予が31.3%で比較的高い。

愛媛新聞の調査(1981年)による政党支持率では，自民党53%，社会党17%，公明党3.9%，民社党3.1%，共産党1.7%であり，支持政党なしは12.4%となっている。過去1954年，1957年の支持率調査と比較すると1980年調査では，自民党支持率は高くなってきており，一方，社会党はその支持率を次第に減らしている。県民の支持政党なしグループも次第に減ってきている。

次に愛媛県の県民の投票行動の基準（愛媛新聞調査）をみると，まず第1位に人物，人柄による選択が34%，第2位に家族，知人によるが16%である。第3位に政党12%であり，同じく第3位に政見，公約12%となっている。ついで第4位が職場9%，第5位が有力者6%となっている。政治無関心は20%を占めている。

以上の政党支持率の調査からは，保守県にふさわしく自民党の支持率がそれぞれの調査で45.6%，53%と圧倒的に高いことが認められた。次に社会党が15%，17%と全国平均よりも高い支持率を持っていた。自民党，社会党支持も県下の地域において支持率に特徴があり，自民党は南予，社会党は東予に支持

率が高く地域の社会構造と相関性を持っている。また、公明党、民社党、共産党の支持率は低く、全国平均の約半分で、政党の中央政治にみられるような中道政党による多党化現象は愛媛では顕著にみられず、依然として自民党対社会党の55年体制の政党状況を示しながら社会党の低迷と自民党の優位現象が起こっている。

支持政党なしグループは28.8%であり、全国平均よりかなり低いことは、有権者が地域社会にかなり強く組み込まれているからであろう。そのことは投票行動の基準の特徴からみられ、投票を行う際に人物、人柄、家族、知人によるものが、50%を占め、ムラ状況による県民の地縁性に強いことを示している。一方、職場を手がかりにする基準はわずか9%しかない。

エヒメの社会状況

愛媛は人口約152万人（1980年）であり、全国でも有数の長い海岸線を持ち、東予地方、中予地方、南予地方の3つの異なる地域性をもつ地方から成り立っている。東予地方は川之江市から新居浜市、今治市に至る瀬戸内海に面した臨海工業地帯からなり、主要産業は川之江、伊予三島市の丸住製紙、大王製紙、四国製紙等の新聞紙生産の製紙業である。新居浜市は住友グループの重化学工業があり、西条市には倉敷レイヨン、寿電子工業、今治市には来島どっくをはじめとする中小造船所がある。東予地方の各企業には約2万人の工場労働者が従業し、社会構造としては工業型の特質を持っている。

中予地方は松山市を中心とする地域。人口42万人の松山市は地方中核都市であり、地方政治、経済、文化の中心地である。中予は松山市を中心とした地方都市型の社会構造の特質を持っている。

南予地方は農林水産業の中心地であり、八幡浜、吉田、宇和島は温州ミカンの主要生産地である。水産業は宇和海に面した地域に養殖漁業が盛んである。南予地方は農漁村型の特質を持つ社会構造である。

愛媛県は長い海岸線を持つことから、特質をもった各地方が存在し、県全体としては中進的農業県の要素を持ちながらも、東予地方の工業型、中予地方の

地方中核都市型、南予地方の農漁村型の社会構造を持っている。全県的にはそれぞれの地方の矛盾を内在しながら県全体の社会状況を作り出している。

全県的社会構造の特徴をさらに検討するために産業別の就業人口をみると、1960年には第一次産業28万人で構成比43%、第二次産業15万人で23%、第三次産業22万人で35%であった。この数字から高度成長期直前までは農林水産業従事者の比重が、全産業の半ばに達する典型的な農業型社会構造であった。

1970年になると第一次20.4万人、29%、第二次19.8万人、28%、第三次30万人、43%と第一次産業の比重は第2位に落ちてくる。さらに、高度経済成長期の社会構造は工業型を次第に示してくる。1980年になると、第一次13.1万人、18%、第二次21.9万人、30%、第三次36.4万人、50%となり、この20年間において、第一次産業のウエイトは43%から18%に落込み、第一次産業従事者は当時の4割に激減する。しかし、全国平均水準からみると、第一次産業従事者は約7%も高く、逆に第二次、第三次従事者が約5%低い。このことから愛媛の場合は産業構成においては大きく変化しているが、依然として農林水産業者の比重は他県に比べて高いといえる。この点が保守的政治風土を作り出すことと相関性をもっている。

第一次産業としての農林水産業の内訳をみると、農業はそのうち18.2万人、89%である。その他、林業0.4万人、2%、漁業1.7万人、8%である。農業は専業農家18%、第一種兼業農家32.4%、第二種49.6%であり、農家の年収は大半、農業外の所得に依存していることがわかる。農業生産額の構成比は、米18.9%、果樹33.3%、畜産25.9%であり、愛媛は米作によるよりは果樹生産によっていること、すなわちミカン王国であることが数字で示されている。そのなかでも特に、温州ミカンの生産が中心である。県農協中央会の1972年品目別販売品取扱状況によると果実は237億円で全体の44.7%を占め、これに対して米は108億円で20.4%で果実の約半分以下であることがわかる。愛媛の農業生産は米作に依存する型ではなく果実、ミカン生産であり、しかも

ミカン生産は全国第1位の生産額であり、その商品性が、同じ農村地域の農産物生産と比較して地域の相対的な豊かさを生み出す要因となっている。

三 白石県政の成立

1960年6月、新日米安保条約は批准、発効され、岸内閣は退陣し、自民党の次期総裁選挙で池田勇人が当選した。自民党の総裁選挙は、党所属の国会議員と都道府県各2名の代表とを有権者として行われ、総裁選挙は決選投票となり、池田302票、石井194票、無効5票となり、池田勇人が自民党第4代の総裁となった。この選挙は自民党の官僚派と党人派の対立・抗争であった。

同7月、池田内閣は政策として「所得倍増計画」を掲げた。池田は「政府は今後10年以内に国民所得を2倍以上にすることを目標とし、この長期経済展望のもとにさしあたり、来年度以降3カ年につき、年平均9%の成長を期待しつつ…」と、政府の財政経済政策の総合的な展望を述べた。

現実的には「所得倍増」施策は、現状の追認に他ならなかった。日本経済は1950年代後半から高度経済成長が始まっており、国民の実質所得は7年間で2倍となっていた。市民生活において電気製品の3種の神器(テレビ・洗濯機・冷蔵庫)は家庭を満たしていた。

産業構造は、軽工業(繊維・紙パルプ)から金属・機械・化学工業の重化学工業化に変質し、輸出において重化学製品の比率が60年43.5%から65年62%に飛躍していた。特に造船(56年)世界1位、自動車(67年)世界2位となり、船舶・鉄鋼・自動車が輸出の三大品目となっていた。一方、農業分野は衰退して農業人口も激減し、穀物の自給率(72年)は42%になってしまっていた。経済の高度成長は社会の過疎、過密を生み、様々な社会問題が生じた。

政府はその対策として「全国総合開発計画(全総)」を策定した。全総は国民所得倍増計画に対応した地域開発計画である。拠点開発方式をとったこの計画は、密集の弊害と過疎による地域格差の問題を解決するため、地域間の均衡ある発展を図るため全国を「過疎地域」と「整備地域」と「開発地域」の3地

域に分け、それぞれに応じた対応策を提言したものである。

日本の経済の高度成長を池田内閣から引き継いだ佐藤内閣は、第1次、第2次、第3次佐藤内閣として7年8カ月の長期政権を保った。その間、佐藤内閣は池田内閣の経済成長路線を継承しつつ、戦後政治の課題であった日韓国交正常化をまず実現し、1971年6月には、アメリカとの返還協定によって占領下にあった沖縄の本土復帰を実現した。その内容は沖縄の「核抜き本土なみ」であった。

しかし、内政面においては、我が国はGNPで西側の第2位の経済大国に発展していたが、佐藤政権の中期から「公害問題」、「都市環境問題」などの高度経済成長のひずみが顕著に現れた。地方政治においては、社会・共産・公明の各政党を中核にした多数の革新自治体が生まれつつあり、その代表格は、1967年の東京都美濃部知事と71年の大阪府黒田知事の誕生である。

長期政権であった佐藤内閣は、二度のニクソン・ショックで政治的ダメージを受け、終末を迎えた。72年2月の「ニクソン訪中」の実現と、同年10月の中華人民共和国の国連復帰であり、さらに8月に「ドルの金交換停止」、73年には初めて「変動相場制」へと全面的に移行する経済的ショックもあった。

1972年7月、自民党は佐藤内閣退陣によって次期の総裁選挙に入り、有力後継者候補は福田赳夫と田中角栄であった。7月5日に行われた自民党総裁選挙は、第1回投票で1位田中156票、2位福田150票、3位大平101票、4位三木69票と、自民党の総派閥代表による大接戦になった。1位と2位候補の決選投票の結果は、田中282票、福田190票で、7月7日、田中角栄内閣が発足する。この自民党の総裁選挙は、「一本釣り」、「オールドバー方式」等と新聞記者に揶揄されるほどの激しい金権選挙となり、自民党の金権政治の体質が世間から厳しく批判された。

田中内閣は世間から異色の内閣として迎えられ、国民の支持率は62%となり、空前の「田中ブーム」を引き起こした。今までは官僚出身の内閣総理大臣（池田・佐藤）が多い中であって、小学校卒、54歳という若さ、さらには「狭

断と実行」をスローガンで出現した内閣を世論は期待を込めて歓迎した。

田中内閣はこの世論に応え、すぐさま「日中国交正常化」を実行し、9月25日、北京の人民大会堂で「日中共同声明」に調印した。ここで1931年9月の満州事変以来の日中間の戦争状態を終えた。しかし、日中平和友好条約は6年後の1978年8月、福田政権によって調印された。

田中内閣は、72年11月、衆議院選挙を行い、自民党は288議席から271議席に後退し、社会党は27議席、共産党は24議席と議席を伸ばした。この選挙結果は、高度成長のひずみと新政策としての「日本列島改造論」に対する世論の批判を受けたものであり、その結果、地方の革新自治体の出現をもたらした。

田中内閣の「日本列島改造論」は再度、70年代に高度経済成長を実現させるために、「9千キロ新幹線網」、「1万キロ高速道路線網」、「本州四国連絡橋」といった計画が盛り込まれ、「大規模公共事業・地域開発の内需主導型」プロジェクト計画であった。

この結果は、国内において「土地投機」、「狂乱地価」を呼び起こした。各地においては、高度経済成長による「ひずみ」の是正を目標に革新自治体が出現した。これに加えて、第4次中東戦争による第1次、第2次石油ショックの影響が国内に「狂乱物価」を生み出した。田中内閣の支持率は73年11月、22%と急速に下落する。77年夏の参議院選挙では、激しい金権選挙をやりながらも自民党は8議席も減らした。

このような社会状況の中、立花隆の「田中金権政治」の記事が文藝春秋の雑誌に発表され、これを引き金としてやがて「ロッキード事件」へと発展し、1974年12月、田中内閣の退陣となる。

佐藤内閣の末期から田中内閣の時代に愛媛県の地方政治も大きく変わる。1971年の知事選挙がそれである。自民党の戦後政治の実力者と革新のリーダーとの対決である。久松五期20年の県政のあとを受けた知事選挙は、自民党の白石候補と革新系無所属の湯山候補が対決する保革の厳しい選挙となった。投票結果、39万6,007票対37万4,831票の接戦の末、2万1,176票の差で白

<p>396,007</p> <p style="text-align: center;"><u>白石 春樹 自新</u></p> <p>経歴</p> <p>昭和8年 高松高等商業学校卒業</p> <p>昭和22年 愛媛県議会議員 6期当選</p> <p>昭和28年 自由党県連政務調査会長</p> <p>昭和29年 自由党県連幹事長 3期</p> <p>昭和31年 南海放送取締役</p> <p>昭和33年 自民党県連常任顧問 4期</p> <p>昭和37年 自民党県連幹事長 3期</p> <p>昭和40年 自民党県連常任顧問</p> <p>欧米地方12カ国の行政視察</p> <p>昭和42年 県中央会長</p> <p>昭和43年 県信用農協連会長</p> <p>東南アジア5カ国行政視察</p> <p>昭和44年 伊予鉄道取締役</p> <p>昭和45年 愛媛放送顧問</p>	<p>374,831</p> <p style="text-align: center;"><u>湯山 勇 無所属新</u></p> <p>経歴</p> <p>昭和6年 愛媛師範卒業 余土小教員</p> <p>昭和9年 文検合格</p> <p>昭和24年 松山南高教員</p> <p>昭和26年 県教員組合中央執行委員長</p> <p>昭和28年 参議院議員当選</p> <p>昭和33年 参議院文教委員長</p> <p>昭和35年 衆議院議員当選</p> <p>昭和36年 全日農県連会長</p> <p>昭和38年 衆議院議員当選</p> <p>昭和41年 同上辞任県知事選立候補</p> <p>昭和42年 社会党県連委員長 45年就任</p> <p>昭和32, 39, 41年 欧米, 中国, 東欧視察</p>
--	---

出所：愛媛年鑑 1971年

石候補の勝利となった。

各候補の得票の内訳をみると、湯山候補は、白石候補より東予地域で4,064票、中予地域で8,185票をリードし、逆に白石候補は南予地域において3万4,325票差で湯山候補より優位に立ち、そのことが当選につながった。また、得票を都市別にみれば、湯山候補は市部において白石候補より3万3,650票リード、白石候補は郡部において湯山候補より5万4,825票優位、その差2万1,176票、従って保守は、地域的には南予、都市別には郡部を基盤として71年知事選挙に勝利したことになる。

保守県政としての白石県政4年間の政策をみるといくつかの特徴が挙げられる。まず大きく、「生産福祉県」から「生活福祉県」への県政の転換を行い、県政の三本柱として東予に瀬戸内海大橋、中予に愛媛大医学部、南予に水資源を主題として掲げた。政治姿勢としては県民との対話、県民参加を強調し、知事室訪問、お茶の間懇談会、公聴会制度、審議会等(137)を設け、直接県民との接触を図るとともに、県広報予算1,000万円を組み、テレビ・メディア等を使って県政のアウト・プットを積極的に図り、大衆社会におけるシンボル操

作のうまさのみせた。次に県政の重点を生活福祉県とうたっているように、福祉政策において、老人、母子家庭、身障者の医療の無料化を国よりも先がけて行ったが、福祉関係予算の内容をみれば、1970年（久松県政の時代）の9.4%から10.3%へとわずか0.9%しか伸びていない。

また、白石県政は南予、郡部を主要な支持基盤にしていることから、農業政策、水資源問題に政策の重点を置いている。愛媛は農業県といっても米作中心ではなく、第一次産業の中では、果実の販売が1970年44.7%を占めた。米の20.4%よりも高く、果実のなかではミカン生産が主要部分を占める。南予は全国1位を占めるミカン生産の主要生産地域でありながら、毎年水不足になやまされていることから、水不足を補うために県は、1970年の大久保ダム（城辺町）を手始めとして、71年の須賀川ダム（宇和島市）、野村ダム（野村町）、72年の山財ダム（津島町）と4つのダム建設に着工している。さらに水資源を求めて、高知県との間の分水に力を注いでいる。ミカン生産に関しては、ミカンの価格安定、温州ミカン所得共済制度、温州ミカン再生産資金を設け、ミカン生産の保護政策を積極的に行っている。さらには農地試験場等の整備を図り、「愛媛県新農業政策」を作って、積極的に農政を進めてきたが、農家は、米の減反、ミカン価格の暴落等の多くの問題を抱えている。

南予の過疎、低所得地域の抜本的な救済政策として、第三セクター構想による南予レクリエーション都市計画があり、出資は三井、三菱、住友が55%、県35%、市町村10%の2,036億円の資本で積極的に開発を行ったが、高度経済成長政策のストップにより計画は混迷した。

勤評以来の教育問題に対する県政の姿勢を見ると、教育予算は、幼稚園から高校まではほとんど全国40位以下であり、その中で教育行政費が27位と比較的高く、教育の管理化の傾向がみられる。

要するに、第1期白石県政は、開発型から内政型に方向を変える姿勢をみせ、県民との対話、福祉政策と現代型シビル・ミニマムへの適応をみせるが、政策の重点はやはり農業型の政策展開をみせ、きめこまかく郡部、南予地域の行政

知事選市町村別得票数

(太字が当選者) 昭和46年1月26日投票

		有権者数	投票率 (%)	有効票	湯山	白石
東予市部	今治	75,492	72.00	54,028	29,631	24,397
	新居浜	87,344	78.20	68,067	41,524	26,543
	西条	34,674	80.05	27,648	13,822	13,826
	伊予三島	25,472	79.35	20,159	8,974	11,185
	川之江	23,545	78.41	18,406	7,850	10,556
	小計	246,527	76.70	188,308	101,801	86,507
中予市部	松山	223,516	75.94	168,966	97,711	71,255
	伊予	18,858	88.78	16,686	7,355	9,331
	北条	19,437	82.27	15,930	7,955	7,975
	小計	261,811	77.34	201,582	113,021	88,561
南予市部	宇和島	44,318	77.46	34,178	15,941	18,237
	八幡浜	31,465	79.42	24,830	11,598	13,232
	大洲	25,385	78.98	19,958	8,892	11,066
	小計	101,168	78.45	78,966	36,431	42,535
市部合計		609,506	77.26	468,856	251,253	217,603
東予郡部合計		118,840	80.18	94,826	42,248	52,578
中予郡部合計		80,132	86.10	68,721	26,228	42,498
南予郡部合計		168,389	82.62	138,435	55,107	83,328
郡部合計		367,361	82.59	301,982	123,578	178,404
全県合計		976,867	79.27	770,838	374,831	396,007

需要を充足している。

農 協

第1期白石県政の出現は愛媛県の保守県としての完成を示し、また農業型県として農業協同組合の組織と地方政治との統合化を示したものと見られる。

保守型地方政治は、地域社会の「農協」とは切っても切れない関係にある。もともと農業協同組合は「農民の共同組織の発達を促進し、以って農業生産力の増進と農民の経済的社会的地位を…合わせて国民経済の発展を…目的とする。(農協法1条)」と規定された団体であるが、社会の発展とともに、正会員、準会員を構成員とした農協は、地域社会において次第に農村生活協同組合化してきた経緯がある。

総合農協役員の兼職状況

(単位：人)

	農協連 合会 (他農協 を含む)	公 職				農協出資株式会社			その他の団体	
		市町村 長	市町村 議会議 員	都道府 県会議 員	国会議 員	代表取 締役	取締役	監査役	理事	監事
組 合 長	2,498	73	629	140	13	99	274	104	1,444	167
専 務 常 務	258	—	258	2	—	13	58	16	390	86
その他の理事	885	127	3,060	104	9	54	293	34	4,453	330
監 事	219	27	915	12	—	7	9	67	757	988

出所：農山漁村 領草

全国的には農協は、米作を中心とした農業のもとで、従来、国による米価決定、政策米価に対する、毎年の米価闘争を最大の仕事とし、政府と渡り合ってきた。また、毎年の産米の集荷によって1兆円もの買い上げ金が国から農協に振り込まれ、集荷手数料も10億円も入る状況が長く続いた。これも日本の農政が米を中心とし、米の増産を最大の目的としてきたことによるものであり、そこには国家に寄り添った農協の経営があった。やがて米の過剰現象による農政の動揺が起こっていく。農協はこのような経過から日本における最大の圧力団体となって行く。

農協の組織は、三段階のシステムテイクな組織となっている。地域社会においては、農民に一番近い単位農協である総合農協と専門農協がまず存在し、農民はそれに属している。その上に県単位で組織されている県連合会があり、さらにその上に国レベルの全国的農協組織がある。

1970年現在、全国末端の総合農協数は、6,185組合。全国の町村数2,700に対して、そこに存在する農協数は3,796組合であり、全国の市数564市に存在する農協は391である。残りの農協は郡単位で存在する。この状況は市、町、村には必ず農協が存在することを意味し、地域政治と農協の密接な関係が生じる要因となった。

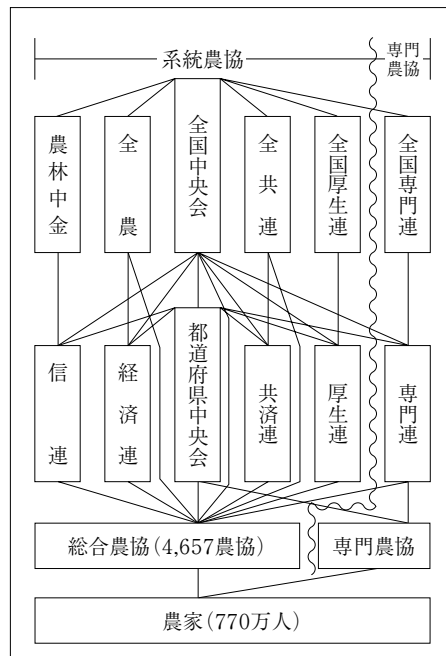
農協は企業と違って明白に「地域の原理」を持っている。農業は土地を生産手段とし、土地を基として成り立っているから当然に地域団体がある。その地

域団体はかつて、米を中心とした自給自足の閉鎖的な農業社会であった。地域には相互扶助の美名のもとに土地を中心とした秩序が作られており、地域一元の秩序作りから、必然的に行政の一単位の中に組み込まれることになった。

地域の丸抱え原理を採用した農協は、その地域の政治原理を受容することになる。農協指導者イコール村の政治の責任者の二重性を備えているところが企業と異なっているところであり、公職の兼職が当然に行われる。このことは農協と行政の不可分性を示すものである。

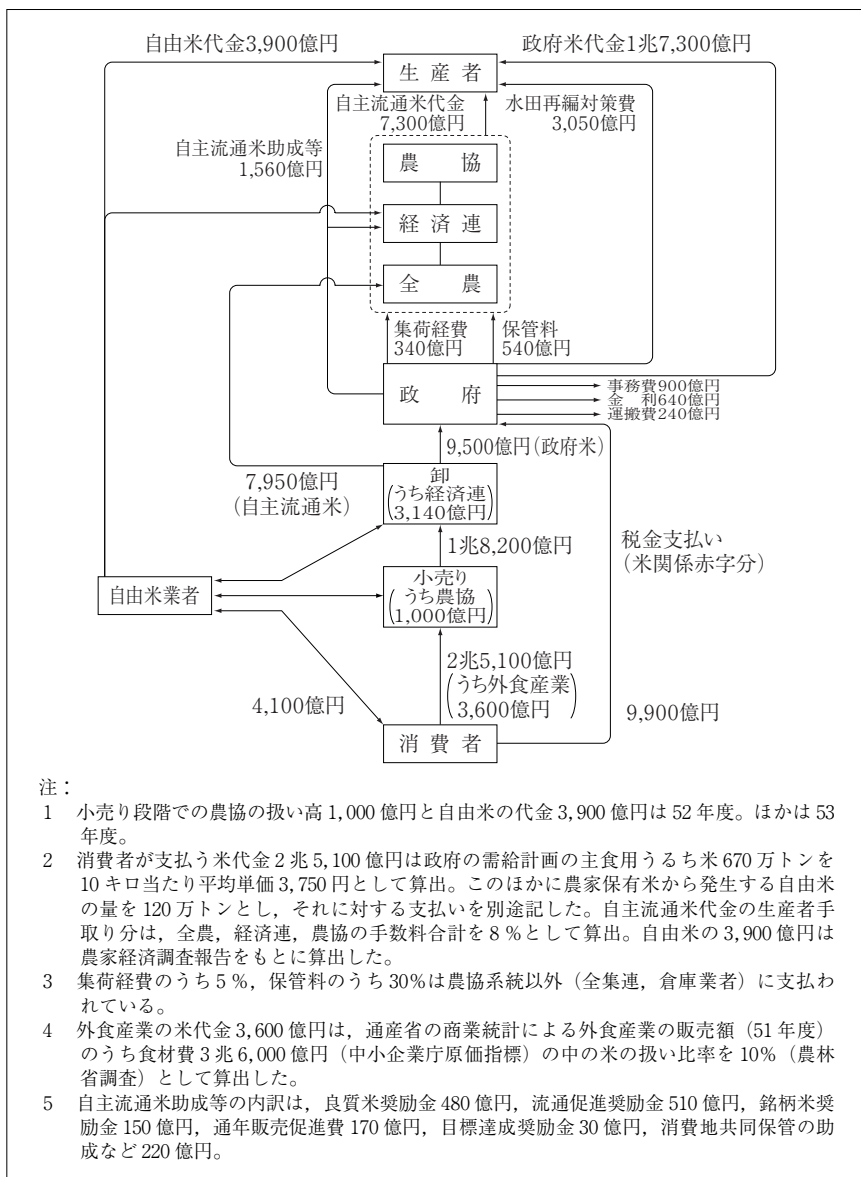
1960年11月、衆議院選挙を前にして、各県農協を中心に作られていた農政連盟、興農政治連盟は、全国農政連盟となり、農協と表裏一体の政治活動組織として出発した。農協は経済団体であると同時に地域団体であり、政治団体で

農協の組織



出所：農協（立花隆）朝日新聞社

米をめぐるお金の流れ



ある。そのことから強力な圧力団体となる。

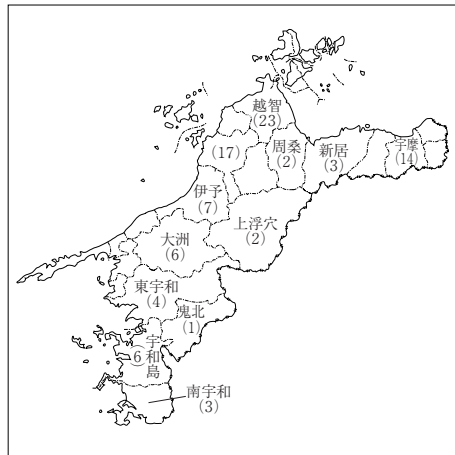
エヒメの農協

エヒメの農協に目を移すと、1970年当時、総合単位農協118組合、専門農協140組合が存在し、その上に、県レベルの連合会としては、中央会、信用連、共済連、青果連など23連合会があった。組合員数は13万7,000人、準組合員は7万人。主な事業は、貯金は1,519億円、購買事業359億円、販売事業478億円であり、長期共済契約保有高は3,273億円である。

愛媛県の県レベルの農協連合会は、県中央会、信用連合会、経済連合会、共済連合会の4つの連合会が「共通役員制」を採っており、その連合会の会長は青井政美であった。1967年に中央会が分離・独立して、白石春樹が会長となり、後に渡部高太郎が会長となった。68年には5年間続いた県農協三連合の共通役員制度が廃止され、青井会長は辞任し、経済連会長となった。信用連会長は白石春樹、共済連会長は宇都宮義経である。

この共通役員制度の解体の要因としては、農協内部において総合農協と青果専門農協との間に、ミカン事業の競争を巡っての対立があり、また、総合農協

こういき
広域農協をつくる計画



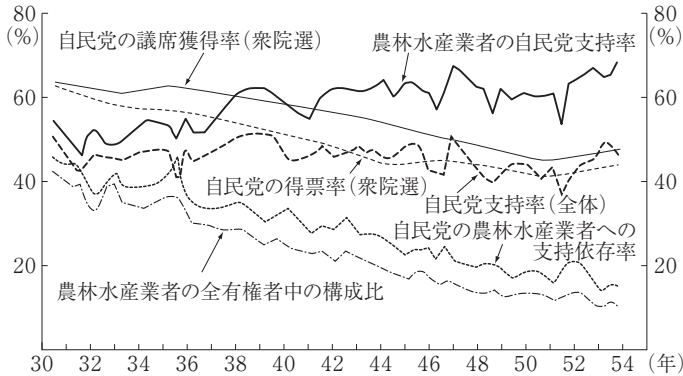
愛媛のくらし

都道府県名	議員名	意欲点	出席点	総得点
徳島 ②28.0 ③32.5	①7-6-5-1			
	秋田大助(衆)	1	0	1
	後藤田正晴(〃)	1	0	1
	森下元晴(〃)	5.5	0	5.5
	久次米健太郎(参)	10	1	10
	亀長友義(〃)	5	1.5	6.5
	計	22.5	1.5	24
香川 ②27.3 ③26.3	①8-6-4-0			
	加藤常太郎(衆)	3	1	4
	木村武千代(〃)	5	2	7.5
	平井卓志(参)	0	0.5	0.5
	真鍋賢二(〃)	2	1.5	3
	計	10	5	15
愛媛 ②23.6 ③29.8	①11-9-9-2			
	井原岸高(衆)	2	0	2
	今井勇(〃)	3	0.5	3.5
	越智伊平(〃)	2	4	6
	塩崎潤(〃)	3	2.5	5.5
	関谷勝嗣(〃)	1	2.5	3.5
	西田利司(〃)	3.5	1	4.5
	毛松平(〃)	2	2.5	4.5
	青井政美(参)	10.5	4.5	15
	檜垣徳太郎(〃)	10	3	13
	計	37	20.5	57.5
高知 ②21.9 ③37.1	①7-4-4-0			
	大西正男(衆)	3	0	3
	田村良平(〃)	5	1	6
	林道(参)	3	0.5	3.5
	塩見俊二(〃)	2	0	2
	計	13	1.5	14.5

都道府県	農政団体の名称	集票力(自称)	自民党の主な農協系議員・農林議員	備考
山口	県農協農政推進連盟	?	安倍晋太郎(衆院・元農林大臣)	積極的な行動は行わない。
徳島	農政協議会	?	森下元晴(衆院・元農林省技官) 亀長友義(参院・元農林事務次官) 久次米健太郎(参院・県中央会会長)	組織をあげての運動はなく、個人的活動がほとんど。
愛媛	県農政同志会	参院選20万票 衆院選10万票	青井政美(参院・元県四連会長、 全農理事、経済連名誉会長) 檜垣徳太郎 (参院・元農林事務次官)	白石知事は元信連、中央 会会長で、影響力絶大。 しめつけがきびしく、融 資や販売でシッペ返しも。

出所：農協（立花隆）朝日新聞社

自民党に対する農林水産業有権者の支持の推移



注：朝日新聞社の世論調査をもとに作成。

出所：農協（立花隆）朝日新聞社

側の県政批判もあったが、久松知事の当選のあと共通役員制度は廃止された。

やがて白石春樹の農協連合会入りによって、農協内部の非保守勢力であった青井体制は次第に排除され、農協各会長のトップ人事は、自民党の白石系県議によって占められることになる。いわゆる自民党による農協の一体化が実現することになり、農協組織はこの時点から自民党支持の最大の圧力団体となる。その後、1973年に青井政美は、前述のように参議院議員へ転出していく。以上が70年代の県農協と自民党との政治過程である。

ところで、農協の組織論をみてゆくと、単位農業と県連との関係が重要である。共済連、信連、経済連、中央会の役員は単位農協により選出される。各連合会の役員を選出過程は、県下の6地区別に単協の長老的会長を含めて各2名、計12名の委員によって役員は推薦され、各連合会総会の承認で決定される。中央会、信連に関しては、さらに東、中、南予の専門（青果）農協代表者各1名の3名がそれに加わり、15名によって役員が推薦がなされる。青果連はミカン農家の8割をその組合員としている。選出方法からもわかるように各単協、専門農協の長老的会長によって各県連合会の役員は選出されることか

ら、県連役員の選出方法は、伝統型であり、農協組織の寡頭支配を生みやすい。この状況が県農協の保守的支配を容易にする。農協は農民のための圧力団体として活動し、その指導部は寡頭支配が進んでいるが、単位農協に加入している組合員である地域の農民は、伝統的な「おつきあい」程度で組織化され、存在しているが、農協機能を幹部に白紙委任し、農協組織の幹部の支配が容易である。農協が圧力団体として政治活動（選挙運動）は、農協幹部の指導のもとでその地域を丸かかえにし、農政同志会（9万）、農協婦人部、農協職員の組織を通じて各級選挙に登場する。一般的には、農協を通じての農民票は保守の基盤票となっている。愛媛の保守支配にとってはかかせない組織である。

1975年国政状況

国の政治状況は1974年12月、田中内閣退陣後、自民党の総裁選びの長い混乱のあと、椎名裁定によって、三木武夫が総裁に選出され、三木内閣の成立となった。

三木総理は、所信表明演説においてインフレの克服、経済の安定、社会的不公平の是正を唱え、そのために経済対策閣僚会議を設置した。そして、従来の資源多消費型の高度成長政策からの政策転換を計った。

次に、1976年12月24日、福田内閣が成立し、政治姿勢として、「協調と連帯」を謳った。内政面では景気の回復に力を入れ、外交面では、世界的不況と摩擦解消を訴えた。経済が安定するとともにやがて地方政治における「地方の時代」がやってくる。

1970年代は「地方の時代」である。日本列島を覆った経済の高度成長の波はやがて、公害というひずみを残して終わった。

地域に住む人々は、高度成長のひずみを是正し、自らの健全な生活を守るために、活動を始めた。「シビル・ミニマム」の住民運動である。住民運動は、都市環境問題、公害に対して、大都市・工業地帯を中心に活動を展開する。70年代当時、700の住民運動があったと言われている。その結果、地方政治における革新自治体が派出する。67年の東京都知事の出現であり、やがて72年、

全国 643 市のうち、126 市が革新市長となった。また、革新知事の出現も東京都・京都・大阪をはじめとし、埼玉・岡山へと続いていく。

太平洋ベルト地帯も横浜をはじめとし、六大都市がすべて革新市長となる。73 年、革新市長は創立当時から見ると 4 倍以上の 133 市となった。活動内容は福祉を中心とした老人医療無料化の実施、児童手当であり、公害規制の面では国より進んだ各施策が行われた。

1975 年知事選挙

1975 年の愛媛の地方自治の方向を決める地方統一選挙のトップバッターとして、愛媛県知事選挙が告示され、1 月 26 日に投票が行われた。

立候補者は自民党公認の現職知事白石春樹 (63)、「清潔で明るい愛媛をつくる会」顧問の野村晃 (65)、高田がん (44) の 3 名であった。選挙戦は事実上、自民党公認の現職白石春樹と社会党・共産党推薦・公明党単独支持の野村晃候補との保守、革新の一騎打ちとなった。

「地方の時代」は自民勢力の退潮、革新勢力の躍進状況が窺える。特に地方選挙においては滋賀の全野党共闘による革新勝利に続いて 8 月、四国の香川県において、野党 4 党推薦の元香川大学学長前川候補が、現職 6 選の自民党公認の金子候補を 9 万票の票差で破った。それに次いで愛媛県知事選挙である。結果は現職白石春樹 43 万 7,000 票、野村晃 29 万 3,000 票で、14 万票の大差で自民勝利となった。

前回の 1971 年の知事選挙では、革新勢力は革新の雄である湯山勇を立て、自民党の実力者白石春樹に挑んだが、2 万票の差で、保守勢力に惜敗した。しかし 11 市町村を制し、東予、中予地域では勝ちながら農村部の南予地域だけにリードされ、これが敗北につながった。

各候補の経歴からみると、自民党の白石春樹候補は県内の自民党幹部に多くみられるように、農協出身者である。農協中央会、信連、農協共済連各会長に加え、県議会議員 6 期、議長歴任、勤評闘争当時の自民党県連の幹事長であり、その知名度は現職一期の知事任中に全県的に広まっている。1974 年 10 月 22

日、正式に知事選出馬表明をした。

これに対して革新陣営は、前回立候補した湯山勇が既に衆議院議員となっていたため、候補選定にとまどい、大学人等を物色した後、選挙告示2カ月前の11月1日に前回知事選の母体組織である「清潔で明るい愛媛をつくる会」顧問の野村晃を知事候補に決定した。野村候補は京大卒業後、一貫して県の職員として過ごし、その間、戦後の一時期、県職員組委員長を務め、社会福祉課長、人事課長、人事委員会事務局長を歴任して退職。1966年血液センター事務部長となるなど公務員歴が長く、県内には全く知名度はなかった。

愛媛県は南予の農業型、中予の都市型、東予の工業型と、選挙においても地域の違いに応じて解決すべき課題があり、今回選挙は最近にない重要な多くの争点を持った選挙となった。

「南予」は、水資源、伊方原発、ミカン、南レク問題及び第一次産業の保護と開発の課題を持ち、「中予」は松山市の人口増に伴う都市化現象の中で、都市環境整備問題を抱え、「東予」は離島性からの脱却のため架橋の促進、繊維不況、公害問題がある。その上に政治姿勢、物価、福祉、教育の問題が争点に加わった。

この選挙において、全県的に保守的風土、選挙の主体の優劣はさておき、3つの地域を持つ県民の要求にいかに応えるかが、選挙の決め手となる。地方自治はある意味では、脱イデオロギーの県民のシビル・ミニマムの要求の実現であることからそのことがいえる。

それに対して自民党の白石候補と無所属野村候補の公約は次の通りである。

両者とも公約は従来の開発型から福祉型に変わり、顕著な相違点はみられない。現職白石候補は知事任期中の県政三本柱として、「医学部設置」(実現)、「瀬戸内海大橋架橋」、「南予水資源確保」を掲げ、県政4年目には仕上げとして、「生活福祉路線」を柱にして観念的に「物から心への政治」を謳い、「レンゲ草」県政を強調した。

野村候補は、開発の手直し、政治姿勢の問題、教育問題でわずかに異なった

白石候補の主な公約	野村候補の主な公約
①安定した暮らしの確保	①生活優先，県民直結の県政
②人間性豊かな教育文化の創造	②インフレ，不況の緊急対策
③保健医療充実・スポーツ振興	③つりあいのとれた産業発展
④老後の充実，福祉の徹底	④豊かな南予をつくる重点施策
⑤豊かで住みよい生活環境整備	⑤落ちこぼれない福祉施策
⑥安定した農林漁業の確定	⑥大橋，南レク，原発の再検討
⑦中小企業の育成，勤労者福祉	⑦公害のない豊かな生活環境
⑧調和ある都市と農村づくり	⑧行き届いた明るい教育の回復
⑨新交通通信体系の整備	⑨憲法，地方自治を守る民主県政
⑩参加と連帯と調和の県政推進	⑩不正，腐敗，差別を一掃

出所：「朝日新聞」愛媛版 1975年1月25日

政治主張をしたにとどまった。

政策に相違点が多くなければ、愛媛県の保守的政治風土とあいまって、「組織」の選挙となる。白石候補は、国政レベルにおける自民党政治の不人気、地方政治における革新勢力の躍進の状況の中で、また、県内では5月の松山市議会選挙による自民票、議席の減少に加えて、参議院地方選挙における自民票の過半数割れなどの政治状況の中で危機感を強め、強力な組織固めに入った。

まず白石候補は、全国的に自民党色を消して立候補する傾向の中ではっきりと自民党公認として立ち、農協（14万人）の推薦を手がかりに、商工団体、婦人会、看護婦会、農村後継者協議会、愛媛青年懇談会、愛媛青年同志会等の約400団体の推薦を受け、自民党県連70支部に選対を設けるとともに、浮動票の多い松山市では校区別の20支部組織を作り上げた。

これに対して野村候補は、前回知事選挙で全县の組織としてできあがった「清潔で明るい愛媛をつくる会（以下、明るくする会）」を中心に、社会党、共産党推薦の共闘組織と公明党本部指令による党単独支持のブロック共闘ができあがった。県知事選における、愛媛県では初めての革新統一方式である。1974年7月の参議院地方区選挙の社会、共産、公明党の票数を合わせると、自民党の票を4万票も上回る過半数以上の数となる。労働組合は愛媛地評（約5万）

が中心となって活動し、松山地区共闘の主要単産は、全電通（3,500）、全通（1,300）、国鉄（1,000）であり、新居浜地区共闘の主要単産は、住友化学（5,000）、住友金属鉱山別子（2,000）、住友共電（500）等である。表面的には保守、革新の組織が正面から対立した選挙である。

しかし、組織は活動によって生命を得る。自民陣営は危機感によって組織をひきしめ、支援団体をフル回転させ、支持署名だけでも有権者をはるかに上回る130万（有権者103万）を獲得した。さらに郡部在住の住民による松山在住の郡部出身者に働きかける浮動票キャッチの「県都包囲」作戦を行い、さらに次に来る4月の県議選の自民候補予定者に、知事選挙後に公認を与える「論功行賞」作戦を展開した。ついで県、市町村を通しての行政票獲得作戦を行う。従来、自民党の弱点とされた青年層までが、追い込みに入ると街頭に進出し、革新勢力顔負けのビラ配りに全力を尽くした。

これに対して革新陣営は、「明るくする会」を中心に活動を始め、中央からタレント議員、社会党の石橋書記長、共産党の宮本委員長が続々と応援に来たが、候補決定の遅れ、知名度の低さ、組織活動の不活発さから選挙運動は軌道に乗らず、表面だけの“国道選挙”となった。社・共共闘したものの活動が不活発であった。

愛媛地評参加の労働組合も十分な活動が行われなかった。各単産も中盤以降の時期に組合員の動員態勢にエンジンがかかりはじめ、終盤戦でようやくビラ配りが精一杯の状況であった。また、単独支持の公明党も中央指令で支持態勢に入ったものの、党員2,000名の支持運動だけにとどまり、集票能力8万といわれる創価学会は同盟票とともに自主投票に流れていってしまった。このように、選挙活動においても、革新勢力は自民勢力に大きく差をつけられた。知事選の投票率も72.9%と今までの知事選の最低を記録し、県民の選挙意識も盛り上がり上がらなかった。

14万の大差で自民勝利に終わった知事選挙の内容を検討すると、まず、愛媛県の社会的条件から問わなければならない。県は異なった特徴を持つ3つの

地域からなり、全体的には中進的農業県である。このことから各地域の政治、経済、社会的問題も、直ちに全県的矛盾とはなりえず、絶えず矛盾の分散化の可能性がありうる。その矛盾も“中進的”農業県という経済の相対的安定性に支えられて、過疎の厳しい他の農業県にみられるような深刻さを加速しない。

今回の知事選挙は客観的条件からいえば、県民のシビル・ミニマムを侵害する数多くの深刻な問題を持った近年にない選挙であったが、これに対する保守・革新の対応をみると、政策面において保守勢力は4年間の県政上の政策と実績を訴え、公約においても危機状況の観念的先取りのポーズを示すことで対処した。革新は、保守県政の欠点を厳しく指摘し、現状に対する若干の新しい政策を提示したが、県民に浸透させることができなかった。

知事選挙運動の展開は、組織論的には見事な保守対決の姿勢をみせたが、運動において、保守勢力は危機感から、革新勢力よりはるかに活発な組織活動を展開した。革新は連合勢力の足並みの乱れをみせてしまった。

候補者の知名度、政策論争、組織運動論においても、保守勢力は革新勢力より優れて、より巧妙に中進的農業県の政治意識を喚起していった。保守勢力は中進的農業県における保守意識の培養には従来から優れた資質を示しているが、革新はその点について対応がかなり遅れている。今回の知事選挙は、自民党勢力の愛媛のシビル・ミニマムへの観念的、保守的対応に成功したといえよう。

四 1990年代の政治文化

エヒメの客観的条件としての経済構造と県民意識の1990年代の変化を見よう。愛媛の産業別就業構造は、従前から第一次産業としての農林水産業の比重が全国的に高い県である。1995年、第一次産業は12%であり、全国平均6%に比べて6%も高く、その中でもミカンと魚の養殖産業の比が高い。愛媛の経済の中で農林水産業のウエイトが高いことが、地域共同体の存続を強く、住民の社会意識において、保守性が強く典型的な保守県の状況を示していた。しかし、1978年と1996年の全国県民意識調査(NHK)を比較して見ると、大きな

差が生じ、愛媛県の社会意識が大きく変化してきていることが分かる。社会意識として「おだやかで変化のない生活がしたい」が前回全国第1位から11位に後退している。

次いで政治意識を見ると「政治は強い指導者に任せた方がいい」の項目では、前回の全国47都道府県中6位から25位に下がっている。また、「国の政治が

おだやかで変化のない生活がしたいと思いますか。

(1. はい)

	96年			78年		
	%	検定	順位	%	検定	順位
全国	69.9			70.1		
東京	69.0		(29)	66.3	—	(43)
愛媛	73.1		(11)	79.4	++	(1)
高知	70.7		(19)	70.8		(20)
福岡	69.1		(28)	70.3		(26)

はじめての人に会うのは気が重いほうですか。

(1. はい)

	96年			78年		
	%	検定	順位	%	検定	順位
全国	41.0			46.6		
東京	36.9	—	(45)	42.7	—	(44)
愛媛	40.1		(32)	53.9	++	(3)
高知	41.8		(25)	52.3	++	(8)
福岡	40.0		(34)	51.0	+	(10)

地元の行事や祭りには積極的に参加したいと思いますか。

(1. はい)

	96年			78年		
	%	検定	順位	%	検定	順位
全国	46.7			47.8		
東京	37.9	—	(46)	31.8	—	(47)
愛媛	50.2		(24)	64.2	++	(1)
高知	44.9		(40)	52.9	++	(28)
福岡	44.7		(41)	47.9		(37)

町の政治は、自分たちが動かしている、という感じをおもちですか。

(1. はい)

	96年			78年		
	%	検定	順位	%	検定	順位
全国	8.9			14.4		
東京	5.7	—	(46)	11.7	—	(42)
愛媛	7.7		(38)	14.6		(29)
高知	8.1		(35)	18.0	++	(12)
福岡	9.1		(29)	12.9		(36)

強い指導者に国の政治をまかせたほうがよい。

(1. そう思う)

	96年			78年		
	%	検定	順位	%	検定	順位
全国	29.1			29.6		
東京	25.7		(40)	27.3		(38)
愛媛	29.7		(25)	32.7		(6)
高知	25.1	—	(42)	28.7		(29)
福岡	31.4		(17)	30.9		(16)

国の政治がどう変わろうと、自分の生活にはほとんど関係がない。

	96年			78年		
	%	検定	順位	%	検定	順位
全国	32.7			33.6		
東京	30.2		(42)	33.8		(21)
愛媛	38.5	++	(4)	35.9		(12)
高知	29.5		(44)	34.6		(18)
福岡	31.1		(39)	27.7	—	(46)

愛媛県で大きく減少した質問

質問事項	全 国		愛 媛	
	前回	今回	前回	今回
変化のない生活をしたい	70.1%	>69.9	79.4++	73.1
しきたりは尊重すべき	62.4%	>57.2	68.6++	57.7
不利な時は黙っている	41.6%	<44.5	47.8++	42.5
年上には従うべき	41.6%	>36.7	45.6+	37.9
初対面は気が重い	46.6%	>41.0	53.9++	40.1
行事や祭りに参加したい	47.8%	>46.7	64.2++	50.2
公共の利益を優先すべき	53.2%	>40.2	60.2++	41.9
流行おくれは気にならない	65.9%	>64.2	72.1++	57.5--

注：全国の結果で、>は減ったこと、<は増えたことを示す。

愛媛の結果で、+は全国平均と比べて差があること、また++、--はかなり差があることを示す。

出所：「現代の県民気質」NHK，1997年。

産業別就業構造

	第一次産業	第二次産業	第三次産業
1974	18%	30.3%	50.0%
1995	12%	30.0%	50.5%
1995 全国平均	6%	31.6%	61.8%

出所：総務庁統計局「国税調査報告」367ページ。

果実の収穫量（1995年）

	みかん		いよかん		
	t	%	t	%	
愛 媛	①220,400	16.0	愛 媛	①134,300	77.9
和歌山	152,100	11.0	和歌山	6,270	3.6
熊 本	133,100	9.7	佐 賀	5,410	3.1
全国×	1,378,000	100.0	全国×	172,500	100.0

出所：「県勢」国勢社，1998年。

県内総生産と産業別割合

	1980年度				1994年度			
	総額 (億円)	第一次産業 (%)	第二次産業 (%)	第三次産業 (%)	総額 (億円)	第一次産業 (%)	第二次産業 (%)	第三次産業 (%)
鳥 取	10,666	8.2	33.5	61.6	④7 20,323	4.3	33.9	64.9
鳥 根	12,897	7.4	32.7	63.9	④6 22,881	3.8	30.7	69.7
岡 山	38,501	3.5	43.1	56.1	②0 73,417	1.7	43.6	57.6
山 島	60,416	2.1	36.3	65.1	⑫106,678	1.2	33.2	69.7
広 山	30,800	4.2	39.3	58.7	②3 55,154	2.0	39.8	60.5
徳 島	13,455	8.0	35.7	61.0	④4 24,470	4.6	35.5	63.8
香 川	19,934	5.0	36.6	63.1	③6 35,891	2.4	32.3	69.6
27位 愛 媛	26,530	6.8	39.2	57.8	②7 48,054	4.2	38.0	61.4
高 知	13,436	11.9	22.4	70.6	④5 23,623	6.8	27.4	70.1
福 岡	95,451	2.5	32.7	68.0	⑨177,304	1.3	27.0	75.1
佐 賀	14,474	9.0	34.7	60.1	④3 27,092	4.7	34.9	64.7
長 崎	23,954	8.8	26.0	67.7	②8 46,681	4.0	22.8	76.1
全 国	2,465,476	3.5	38.3	61.5	4,829,473	1.8	34.0	68.5

調整項目があるので、産業別内訳の計は100%にならない。○内の数字は全国順位。

出所：経済企画庁「県民経済計算年報」1997年版による。

変わっても自分の生活には関係ない」が12位から4位に上がっている。

次いで住民が「住まいの政治を動かしている」は29位から38位となっている。地域共同体の関わりについて「地元の行事、祭りには積極的に参加する」は1位から24位に下落している。

この県民意識調査から見えることは、まず、政治が自分の身近にきたという意識が、全国平均と同じになった一方、国と自分との政治は全く関係ないという思いが、全国トップクラスに上昇し、政治的無関心が強くなってきている。また、県民が地域の政治は動かしていない、がさらに下がり、県民の政治への影響力を否定している。地元の行事には参加するは、1位から24位となり、全国平均となっている。このことから地域共同体への参加は、ほどほどとなっている。

以上のことから県民の政治に対する認識は、全国平均となっているが政治的無関心がさらに強く、地元政治は自分たちが動かしていないと考えている。これらは約20年前の調査(NHK)で「役所やお上の言うことを聞くのがいい」が全国1位の時代に比べると大きな変化である。

その他のモラルに対する調査項目をみると、愛媛は依然として保守的であるが、県民意識は現代化が進んできたといえる。その要因は経済の高度成長による経済構造の変化であり、県民の世代交代による意識変化、また、瀬戸内海の大橋の架橋、高速道路の整備による近県交流、マス・コミによる都市化への県民意識の変化であるといえる。

五 白石県政の終焉

1983年、中曽根内閣の成立とその施策の展開は、従来の政治状況を大きく転換しようとしている。「政治決戦」の年、戦後政治の「総決算」の年との呼びかけ、自民党側から戦後デモクラシーに対して果敢な挑戦を試みようとしていた。ここに定着したかに見えた戦後デモクラシーの真価があらためて問い直されようとしている。国民がそれにどう反応するかは、引き続いて行われる1984年4月の地方統一選挙、以後に続く参議院、衆議院選挙の結果が示すこ

とになる。愛媛においては、その前哨戦として知事選挙が行われた。これが事実上、白石県政の最後の知事選挙であるが、その結果、現職の白石候補 38 万票、無所属の菅原候補 21 万 4,000 票、共産党の元岡候補 5 万 6,000 票で、現職白石知事の勝利となったが、第 3 回の知事選挙の 40 万票は超えなかった。

この知事選挙の特徴は、現職候補の過去三期にわたる県政の信任投票の性格をまず持っている。次いで、新人無所属の菅原候補の立候補過程の特異性と、さらに同候補の予想外の大量の得票の意外性が注目された。知事選挙の政治過程そのものは、従来通りのいつもの選挙であり、政策論争のない選挙であった。

知事選挙において有権者の投票行動を決定する 3 つの要因がある。まず、有権者の住む地域の特質、社会状況としての客観的条件であり、次いで政党、社会団体の組織性、活動力による主体的条件である。第 3 には客観的条件を前提とし、その時期の課題状況であり、それへの各陣営の政策対応である。この三要素が複雑に絡み合いながら選挙活動が行われ、それに有権者の投票行動が連動していくことになる。

各候補者の公約を見ると右頁の如くである。

以上、各候補の公約を見ると、白石候補は福祉、医療、コミュニティ、教育の充実による「地域主義県政」を主張し、加えて農林漁業、不況対策として中小企業対策政策を主張し、さらに将来展望として西瀬戸経済圏構想を謳っている。菅原候補は特に政策展開は見られず、主として現職知事の政治姿勢を批判。県民参加型の県政を主張し、加えて護憲、平和主義を強調している。元岡候補も不況対策、福祉、教育、平和について公約している。

県下における立会演説は、現職の白石候補は政府への予算陳情のため参加せず、野党の菅原、元岡候補のみの立会演説会となり、参加者も史上最低の 1,000 名を切る状況となった。この状態では候補者の政策、政策公約の県民へのアピールはおぼつかなく、わずかにテレビの政見放送に頼るだけであった。

さらに各候補の公約、政策に特別な相違点がなければ、愛媛の保守的政治風土とあいまって各陣営の組織選挙となることは明白である。

白石候補の公約

- 1 健康づくりと医療の充実を
- 2 温かい家庭と日本型福祉の実現を
- 3 身近な居住環境とコミュニティづくりを
- 4 足腰の強い農林漁業の確立を
- 5 中小企業に活力と雇用の安定を
- 6 確かな愛媛教育の県民文化の創造を
- 7 調和ある郷土づくりを
- 8 新しい瀬戸内時代を

菅原候補の公約

- 1 みんなが参加する県政を
- 2 県民のくらしと営業を守り発展させる県政を
- 3 県民福祉を改善します
- 4 ゆきとどいた教育をすすめます
- 5 健康で文化的な生活環境を
- 6 婦人の地位を高めるために
- 7 平和と民主主義の県政を

元岡候補の公約

- 1 購買力と仕事をふやし、不況を打開します。
- 2 福祉の拡充をすすめます。
- 3 教育条件をととのえます。
- 4 地場産業振興対策をつよめます。
- 5 地方自治と平和を守り、県政のゆがみをただします。

まず白石候補は、知事三期 12 年間の実績を背景に自民県連を主体にして活動を開始した。農協、商工団体を中心とする約 400 団体の推薦をうけて比較的早い時期から選挙運動を始めた。

これに対して革新は、社会党を中心にして学者候補を擁立することで、社・共共闘による保守対革新の知事選挙が、8 年目に行われるかとみられたが、これが失敗して、革新勢力は主体的条件を欠いたまま選挙期に突入した。そして、社会党、地評は自主投票を決めた。

この知事選挙の大きな特徴は、無所属の菅原候補の立候補過程とその選挙の政治過程である。

菅原候補の立候補過程は、従来から行われている政党、政治団体による公認、推薦の型をとらないで、個人の政治的信念に基づく「心情的」立候補であり、

前回との比較	白石		太田	菅原
南予郡部	1979年	1983年	1979年	1983年
喜多郡	13,047	14,906	5,879	6,200
西宇和郡	16,380	12,964	3,705	7,116
東宇和郡	16,196	15,684	5,384	7,750
北宇和郡	22,908	21,410	7,596	12,934
南宇和郡	12,265	12,931	2,306	4,105
合計	80,796	64,964	24,870	38,105
南予市部	1979年	1983年	1979年	1983年
宇和島	17,951	13,928	4,309	11,611
八幡浜	11,616	9,376	3,315	7,437
大洲	10,372	9,309	3,702	6,007
合計	39,939	32,613	11,326	25,055

それも立候補締め切り直前に届け出をする「市民参加型」の立候補であった点
 が大きな特徴であった。

その時点で社・共共闘による統一候補の擁立に失敗していた社会党、地評
 は、一度は自主投票に決定していたが、改めて菅原候補に支持声明を出した。
 無組織の個人候補に政治組織が支援する「後追い型」選挙となった。菅原候補
 の政策は、既にみたように参加型県政、民主的県政を謳い、「反白石」県政と
 現職知事の政治姿勢に対する批判が主である。わずかに護憲、福祉、平和が積
 極的な政策として掲げられた。

選挙の政治過程は、立候補が決定的に遅れ、選挙運動は告示後、2、3日目
 でようやく軌道に乗る状態であった。選挙公報、立会演説会、テレビ政見放送
 と運動期間中、県内を2周する宣伝活動がやっとなり、全県下の有権者にア
 ピールするにはとても不可能な状態であった。支援した社会党、地評、その傘
 下の労働組合も選挙運動をフォローしたが、その組織が十分に稼動するには時
 間も政治資金もなかった。

選挙結果は、白石候補38万票、菅原候補21万票であり、菅原候補が予想外
 に善戦した。菅原票の内容を分析すると、同票は菅原陣営の「反白石」スロー

ガンのもと、政党色不明の選挙運動に反応した県下の有権者の票であるといえよう。組織としての社会党、地評は支援したが、組織としての稼働までに至っていないことから票全体としては、中間層票の集積であろう。菅原候補の票を都市部と郡部に区分してみると都市票7割であり、郡部票3割である。そのことから選挙における中間層票の動きが注目され、内容としては新中間層、労働者層と旧中間層の票であろう。これらのことを実証するかのようになり、松山市を中心とする主な都市票が菅原票の4割を占めている。これに比べて白石票は同じ都市票において前回知事選挙より2万3,000票を失っている。

ところで、保守勢力の基礎であると従来からいわれている南予地域の状況を前回知事選挙（1979年の白石対太田）と今回の知事選挙の比較によって分析してみよう。今回選挙と前回とを比較すると、前回の有効票が60万票、今回が65万票であり、投票率も前回58%、今回65%、候補者の太田、菅原候補も無組織であり、比較的類似性を持った知事選挙であった。

前回の知事選挙に比べると、南予郡部において白石票が1万6,000票減り、市部では7,000票の減。郡部、市部の合計では2万3,000票減っている。全体的に見れば、前回知事選挙より保守票が3万4,000票減じる中で、2万3,000票、全体の68%を南予地域で失ったことになる。農林水産業に従事する人々の多い南予地域の旧中間層が、県の農政に対する不信感を示したことであろう。

ところで、今回の知事選挙の結果でみられる特徴は、保守票の激減であり、中間層票の突出である。保守票の減少は特に南予地域の都市部において著しいし、また県下の主要都市においても減少を示している。

これらのことは、投票率の65%に示されるように、県民は知事選挙にかなりの政治的要請を持ち、政治的関心を持っていたが、選挙の政治過程において、政党レベルがこれに対応しておらず、特に革新、中道政党にそのことが指摘できる。そのことから知事選挙の政治過程においては、政党レベルの対応を欠いたまま、県民サイドでは中間層を中心としながら、「心情的中間」候補に、勝手に消極的「住民共闘」を組んだものといえよう。それが、南予、都市に現れ

た保守批判票ではなからうか。

これらの政治状況のもとで、県下の住民の政活へのエネルギーは、既に政党レベルをはるかに超えて先駆けていると思われる。今後の政治課題は、保守、中道、革新勢力がそれをどうとらえるか、である。

六 白石県政 16年の軌跡

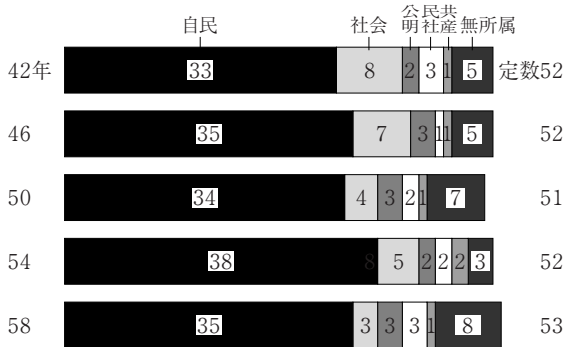
1987年1月27日、白石知事は「権府十年花彩深きを畏る」との言葉を残して退陣した。

白石春樹は既述のように、戦後まもない1947年に県議に当選し、「県人による県政」、「教育の正常化」、「保守一枚岩の確立」、「経済と生活の調和」などをスローガンにそれぞれの時期で県政をリードしてきた。

1971年、知事選挙で地方政治の表舞台に現れ、湯山候補を僅少差で破って知事となった。それまでは久松県政の影の実力者として、裏舞台で県政を動かしていたが、ここで名実ともに県政トップとなった。

白石知事というリーダーの元で一枚岩の団結を持つ自民党県連は、戦後の昭和20年代を除き、殆どの各級選挙で野党に勝利した。県議会においては、自民は圧倒的多数の議席を占め、1983（昭和58）年県議会選挙では、定数53議

県議選政党別当選者の推移（数字は人数）



出所：朝日1983. 4. 13

県議党派別当選者・得票数（カッコ内は無投票当選）

	計	現	元	新	改選前	得票数	前回得票数
自 民	35(10)	29	0	6	36	348,379	283,771
社 会	3	2	0	1	5	50,281	63,761
公 明	3	2	1	0	2	39,939	33,223
民 社	3	1	0	2	2	40,800	19,139
共 産	1	1	0	0	2	40,310	25,540
新自ク	0	0	0	0	0	0	4,577
社民連	0	0	0	0	0	0	0
諸 派	0	0	0	0	0	0	0
無所属	8(1)	0	0	8	1	118,817	78,774
{ 保守系	8(1)	0	0	8	0	118,140	78,774
{ 革新系	0	0	0	0	0	677	0
{ その他	0	0	0	0	1	0	0
定 数	53	35	1	17	52(欠員 4)		

席中、43議席を占めるという強さを示した。

その間、県政野党である社会党の低落は著しいものがある。知事選挙では1979年、1983年と社会党独自の候補を見送り、1971年の県議会では7議席を占めていたものが、1983年には3議席にまで落ち込んだ。

白石県政16年間の施策を見ると、まず発足時は久松県政の三本柱の政策を引き継ぎ、本四架橋、医学部誘致、南予の水資源の問題に取り組んで、それを実現していった。さらに四国で初めての原発（伊方1、2、3号機）建設を推進し、1983年には、西瀬戸経済圏構想を提言した。

日本経済の高度成長の崩壊により、東予新産業都市への工業誘致の挫折、新居浜住友の素材型産業の縮小・廃止が進行し、また、南予開発の南レク事業の縮小がなされ、さらには農業県として全国一を誇るミカン、ハマチの養殖過剰等が問題となった。

白石知事は、立法機関としての県議会の絶対的安定多数を基盤として、リーダーシップを発揮し、行政面にも独自性を出した。市町村への県の権限の委譲、職員定数の据え置き、職員の週休二日制などの行政改革を行った。

全国の自治体は、靖国神社・護国神社の玉串料は違憲の疑いがあるとして中

白石県政の足跡

- | | | |
|-------|-----|---|
| 昭和 46 | ・ 1 | 白石知事初登庁
3 南レク都市基本構想策定 |
| 48 | ・ 2 | 県政発足百年記念式典
3 石手川ダム完成
4 野村ダム、須賀川ダム着工
8 伊方町住民が伊方原発1号機設置許可取り消し請求訴訟を松山地裁に起こす
11 愛媛大医学部開部式（第1回入学式） |
| 49 | ・ 4 | 県立松山西高新設
7 東京・赤坂で白石知事と坪内寿夫来島どっく社長が和平会談
10 県立中央病院完成 |
| 51 | ・ 3 | 西海有料道路開通
4 白石知事が日中友好県各界代表団団長として訪中 |
| 54 | ・ 1 | 白石知事が知事選で立会演説会をボイコット
4 地域主義県政推進懇談会を設置
5 大三島橋開通 |
| 55 | ・ 5 | 四国電力が伊方原発3号機増設を県などに申し入れ
5 県総合運動公園が完成
7 県庁第一別館完成 |
| 56 | ・ 3 | 伯方・大島大橋起工
4 県立中央病院に救命救急センター完成 |
| 57 | ・ 3 | 伊方原発2号機が運転開始
11 第1回西瀬戸経済圏関係知事会議 |
| 58 | ・ 3 | 県立伊予高、今治東高完成 |
| 59 | ・ 4 | 南レク日本庭園が暫定オープン
8 日刊新愛媛に対して取材拒否を発動
12 取材拒否を撤回 |
| 61 | ・ 5 | 白石知事が大腸ポリープで入院
9 白石知事が5選不出馬を表明 |

出所：1987. 1. 28 毎日（抄）

止したが、県として唯一の玉串料の公費支出を行った。やがて住民の訴訟によって「違憲」判決が出た。

白石知事の影響力は、県内の政界、財界に及び、これに対抗する勢力は現れなかった。ただし、国庫支出金の指定金融機関問題を巡って、伊予銀行の末光会長との対立があったり、1977年には太田県議の議会における爆弾発言があり、後に、知事選挙の対立候補となった。

大きな出来事としては、来島ドックの坪内社長の反白石路線があり、1984

年、それがもとで坪内グループの「日刊新愛媛」に対する県の取材拒否に発展、訴訟となった。

白石知事の16年間の県政は、知事の強力なリーダーシップによって展開し、強力な手法に対する部分的なトラブルはあったが、保守的社会状況に支えられて大きな変化とはならなかった。

白石知事の引退は愛媛の地方政治の変わり目であり、戦後40年の地方自治の政治のなかで最も重要な政治家であった。個性が強烈で指導力、行政能力を持っており、革新との対決と保守統合によって保守安定政権を作った。カール・シュミットは「政治とは敵と味方を区分することだ」と述べているが、白石知事はまさにその通りをやってきた人だ。地方の時代に対応したきめ細かい政策を推進してきたことや、時代の先取りは評価できるが、革新が弱いことから県民は県政の政策を選択することができなかった。その意味では物足りない。16年は長いが、自ら後進に道を譲ることを決めたのは評価できる。今後は保守の一元的な政治から多元的な政治に変わっていく。

む す び

愛媛の保守王国の形成過程を主要な知事選挙を分析しながら考察した。またその下地をなす愛媛の地域共同体としての特質も考慮の対象とした。愛媛は果実生産を中心とする農業的県の色彩を強く持ち、全国的に見れば農村共同体的風土が強く残存している。その原点には農協がある。

だが、愛媛が持つ客観的条件だけが保守主義を強くしたのではない。長期間にわたる保守側の作為が保守主義を強くし、保守王国を形成していった。県政史における保守側から革新崩しの勤評闘争、副知事なしの条例、久松・平田の一騎打ちの知事選挙などによる革新打倒と、さらには自民党分派の放逐を行った。

やがて県政における保守一枚岩の政治状況が完成する。県議における圧倒的多数の自民党議員、これを完全掌握した白石知事のガバナンスである。日本経済の高度成長期末期から低成長期にかけての白石県政四期16年が愛媛保守主

義の全盛期である。その中で白石知事の傑出したカリスマ性がきわだっていた。

参 考 文 献

- 星島一夫編著 「白石春樹の研究」啓分社，1993年
前田繁一著 「現代と政治学」法律文化社，1995年
前田繁一著 「現代政治過程論」晃洋書房，1986年
前田繁一著 「現代地方政治過程の研究」松山大学政治学研究室，1996年
前田繁一著 「現代政治と地方政治過程」晃洋書房，1999年
愛媛県史編纂委員会「愛媛県史県政」愛媛県，1988年
愛媛新聞社編「愛媛年鑑」愛媛新聞社，各年分
愛媛新聞
朝日新聞 地方版
毎日新聞 地方版
松山市史第四巻 現代史 前田繁一編著 松山市
現代日本政治史年表・解説 法律文化社，1988年
データブック全国県民意識調査 NHK，1996年
愛媛の経済と社会 松山商科大学経済経営研究所，1985年
立花隆著 「農協」朝日新聞社，1980年
西川大二郎・野口雄一郎・奥田義雄編「農村漁村」勁草書房，1972年